

宮城県普通会計バランスシート（平成18年度決算）の概要

1 バランスシートの作成目的

県では、財政状況に関する情報を提供する手法として、平成13年度から普通会計バランスシートを作成・公表しており、今回、平成18年度普通会計決算見込をベースに、県の資産、負債等を示すバランスシートを作成した。

バランスシートは、地方自治体の経営資源の状況と経営資源調達のための財源を明らかにし、団体の合理的な経営管理に役立てようとするもので、団体内部の資金の源泉と使途を表すものである。

2 バランスシート作成から読み取れる指標

地方自治体の会計処理は、現金の出入を現金出納帳による単式簿記の方法（現金主義会計）を採用しており、所定の決算資料からは有形固定資産や退職給与引当金などのストック情報が得られないが、バランスシートを作成することによりストック情報が把握できるほか、経年比較を行うことにより、その増減も把握することができる。

3 平成18年度普通会計バランスシートの概要

- 資産が2兆9,251億円、負債が1兆6,333億円で、資産から負債を差し引いた正味資産は1兆2,918億円となっている。
- 有形固定資産の内訳は、土木費57%、農林水産業費23%、教育費11%などである。
- 投資等の内訳は、投資及び出資金1,319億円、貸付金625億円、特定目的基金等の基金377億円となっている。
- 流動資産の内訳は、財政調整基金39億円、減債基金113億円、歳計現金127億円に、地方税などの未収金83億円となっている。
- 固定負債の内訳は、地方債1兆3,096億円、退職給与引当金2,472億円である。
- 流動負債は、地方債の翌年度償還金である。
- 毎年度、資産は減少傾向（有形固定資産の減による）であり、負債は増加傾向（地方債残高の増による）である。その結果、正味資産（資産－負債）は減少傾向となっている。

4 平成18年度普通会計バランスシートの特徴

- 有形固定資産などの資産総額が2兆9,251億円で、地方債などの負債総額が1兆6,333億円となっていることから、資産形成の6割弱は負債に頼っている状況である。
- 資本形成の世代間負担比率（有形固定資産のうち、正味資産によって形成されている比率）が、前年度の50.6%より2.0ポイント減少し、48.6%になった。これは、将来世代の負担が増加したことを意味する。
- 有形固定資産において、総務費など殆どの費目が前年度より減少している中、教育費のみが2,265億円（0.8%）増加した。これは、宮城大学新学部設置事業などの普通建設事業費が減価償却費を上回った結果である。

平成18年度普通会計バランスシート (単位：億円)

借 方		貸 方	
(資産)		(負債)	
有形固定資産	26,568	固定負債	15,569
投資等	2,321	流動負債	764
流動資産	362	(正味資産)	
		国庫支出金	7,713
		一般財源等	5,205
(計)	29,251	(計)	29,251

これまでの普通会計バランスシートの推移 (単位：億円)

年 度	H15	H16	H17	H18
資 産	30,562	30,059	29,659	29,251
負 債	15,687	15,855	16,033	16,333
正味資産	14,875	14,204	13,626	12,918

平成18年度普通会計バランスシートについて

はじめに

県では、本県の財政状況に関する情報を提供する一つの方法として、平成13年度から「普通会計のバランスシート」を作成し公表しています。このバランスシートは平成12年3月及び平成13年3月に国（総務省）により示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づく手法により作成しています。今回は、平成18年度普通会計決算をベースに本県の持つ資産、負債等を示すバランスシートを作成しました。

作成の基本的前提条件

1 対象会計範囲

普通会計

2 バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日（平成19年3月31日）を基準日としています。

3 基礎データ

電算処理された昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）データを基礎データとしています。

資 産 の 部

1 有形固定資産

評価基準等：取得原価主義により土地については取得原価、土地以外については減価償却後の資産を計上しています。具体的には、地方財政状況調査に計上されている普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価としています。

減価償却については、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に示されている有形固定資産耐用年数表により、定額法により減価償却を行っています。

項目としては、地方財政状況調査に基づく区分ごとに表示しています。

2 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金（特定目的基金・土地開発基金・定額運用基金）」に分類しています。

3 流動資産

流動資産は「現金・預金」と「未収金」に分類し、「現金・預金」は流動性の高い基金である「財政調整基金」と「減債基金」、「歳計現金」に、「未収金」は「地方税」と「その他収入」の収入未済額に分類して表示しています。

負債の部

1 固定負債

(1) 地方債

バランスシート作成基準日における県債残高から、流動負債に相当するもの（翌年度に予定されている元金償還額）を控除した額を計上しています。

(2) 退職給与引当金

年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を引当金計上しています。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定額

県債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

正味資産の部

1 正味資産

営利活動を目的としない、地方公共団体である県のバランスシートを作成するため、資本、持分等の名称は避け、「正味資産」の呼称を用いています。国庫支出金と一般財源等に分類して表示しています。

「国庫支出金」は、昭和44年度からこれまでの普通建設事業費に充てられた国庫支出金の累計額（減価償却後）としています。

バランスシートの内容

(単位：億円)

借	方	貸	方
【資産】	29,251	【負債】	16,333
有形固定資産	26,568	固定負債	15,569
投資等	2,321	流動負債	764
流動資産	362	【正味資産】	12,918
		国庫支出金	7,713
		一般財源等	5,205
【資産合計】	29,251	【負債・正味資産合計】	29,251

宮城県普通会計バランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 129,176	(1) 地方債 1,309,622
(2) 民生費 14,734	
(3) 衛生費 5,615	
(4) 労働費 5,640	
(5) 農林水産業費 610,947	
(6) 商工費 26,451	
(7) 土木費 1,514,545	(2) 退職給与引当金 247,243
(8) 警察費 52,849	
(9) 教育費 296,660	
(10) その他 143	
計 2,656,760	固定負債合計 1,556,865
(うち土地 600,942)	
有形固定資産合計 2,656,760	2. 流動負債
2. 投資等	(1) 翌年度償還予定額 76,440
(1) 投資及び出資金 131,945	(2) 翌年度繰上充用金 0
(2) 貸付金 62,459	
(3) 基金	流動負債合計 76,440
① 特定目的基金 16,148	
② 土地開発基金 18,882	
③ 定額運用基金 2,698	
基金計 37,728	負債合計 1,633,305
投資等合計 232,132	
3. 流動資産	[正味資産の部]
(1) 現金・預金	1. 国庫支出金 771,319
① 財政調整基金 3,933	2. 一般財源等 520,505
② 減債基金 11,274	
③ 歳計現金 12,743	
現金・預金計 27,950	
(2) 未収金	正味資産合計 1,291,824
① 地方税 6,510	
② その他 1,777	負債・正味資産合計 2,925,129
未収金計 8,287	
流動資産合計 36,237	
資産合計 2,925,129	

※債務負担行為に係る補償等	①物件の購入等に係るもの	20,460	百万円
	②債務保証及び損失補償に係るもの	168,636	百万円
	③利子補給等に係るもの	1,938	百万円

(参考)有形固定資産における減価償却方法

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に示されている有形固定資産対応年数表による定額法
 総務費一庁舎等…50年, 農林水産業費一林道…15年, 商工費一観光…25年, 土木費一橋りょう…60年, 教育費一高等学校…50年など

資産及び負債、正味資産の状況

県の資産総額は2兆9,251億円で、そのうち有形固定資産が2兆6,568億円（90.8%）、投資等が2,321億円（7.9%）、流動資産が362億円（1.3%）となっています。

また、有形固定資産を目的別に見た内訳は、道路や河川等県民生活に関連した土木費が1兆5,145億円（構成比57.0%）、農業基盤施設や治山・農道・林道等の農林水産業費が6,109億円（構成比23.0%）、県立高校や社会教育施設等の教育費が2,967億円（構成比11.2%）となっており、売却を想定していない資産がほとんどです。

これらの資産を形成するのに要した資金のうち、今後返済の必要な地方債や退職給与引当金などの負債が1兆6,333億円、正味資産が1兆2,918億円となっており、資産形成の6割弱は、地方債等の負債に頼っている状況にあります。

資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す「有形固定資産」のうち正味資産によって形成されている比率を指し、このうち正味資産は、主にこれまでの世代の負担により形成された社会資本の額を指していることから、この比率が高いほど将来世代の負担分が少ないと言えます。

平成18年度は48.6%となっており、前年度と比較して2.0ポイント減少したことから、将来世代の負担分がさらに増加したと言えます。

（単位：百万円）

項 目	平成18年3月末	平成19年3月末
有形固定資産残高 (a)	2,693,738	2,656,760
正味資産合計 (b)	1,362,634	1,291,824
社会資本負担比率 (b/a)	50.6%	48.6%

有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の比重を把握することができます。

（単位：百万円）

目 的 別	平成18年3月末		平成19年3月末		
	金 額	構成比	金 額	構成比	伸 率
総務費	132,084	4.9%	129,176	4.9%	△ 2.2%
民生費	15,726	0.6%	14,734	0.5%	△ 6.3%
衛生費	5,749	0.2%	5,615	0.2%	△ 2.3%
労働費	5,943	0.2%	5,640	0.2%	△ 5.1%
農林水産業費	633,461	23.5%	610,947	23.0%	△ 3.6%
商工費	28,170	1.1%	26,451	1.0%	△ 6.1%
土木費	1,523,666	56.6%	1,514,545	57.0%	△ 0.6%
警察費	54,394	2.0%	52,849	2.0%	△ 2.8%
教育費	294,395	10.9%	296,660	11.2%	0.8%
その他	150	0.0%	143	0.0%	△ 4.7%
有形固定資産計	2,693,738	100.0%	2,656,760	100.0%	△ 1.4%

平成18年度は、教育費を除く全ての分野で前年度を下回っています。これは、新たに投下した資金額以上に減価償却による資産の減少額が上回ったためです。近年、投資的経費を抑制している結果を反映していると言えます。

流動比率

1年以内に返済する必要のある負債（流動負債）と、その返済に充て得る資産（流動資産）の比率で、この比率が大きいほど短期的な負債対応力があることを示します。

（単位：百万円）

項 目	平成18年3月末	平成19年3月末
流動資産計 (a)	41,463	36,237
流動負債計 (b)	74,602	76,440
流動比率 (a/b)	0.556	0.474

平成18年3月末から平成19年3月末にかけて流動比率が大きく低下していますが、これは、流動資産のうち現金・預金、中でも歳計現金が大きく減少したことによるものです。

（単位：百万円）

項 目	平成18年3月末	平成19年3月末
財政調整基金	3,003	3,933
減債基金	12,472	11,274
歳計現金	16,682	12,743
現金・預金計	32,157	27,950

バランスシート対前年比較

年度間のバランスシートの比較を行うことにより、行政目的の方向性や、資産形成のための負債の状況が把握できます。

[バランスシートの対前年比較]

(単位：百万円)

		平成18年3月末		平成19年3月末		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
借	【資産の部】						
	1 有形固定資産						
	(1) 総務費	132,084	4.5%	129,176	4.4%	△ 2,908	△ 2.2%
	(2) 民生費	15,726	0.5%	14,734	0.5%	△ 992	△ 6.3%
	(3) 衛生費	5,749	0.2%	5,615	0.2%	△ 134	△ 2.3%
	(4) 労働費	5,943	0.2%	5,640	0.2%	△ 303	△ 5.1%
	(5) 農林水産業費	633,461	21.4%	610,947	20.9%	△ 22,514	△ 3.6%
	(6) 商工費	28,170	0.9%	26,451	0.9%	△ 1,719	△ 6.1%
	(7) 土木費	1,523,666	51.4%	1,514,545	51.8%	△ 9,121	△ 0.6%
	(8) 警察費	54,394	1.8%	52,849	1.8%	△ 1,545	△ 2.8%
	(9) 教育費	294,395	9.9%	296,660	10.1%	2,265	0.8%
	(10) その他	150	0.0%	143	0.0%	△ 7	△ 4.7%
	有形固定資産合計	2,693,738	90.8%	2,656,760	90.8%	△ 36,978	△ 1.4%
	2 投資等						
	(1) 投資及び出資金	129,875	4.4%	131,945	4.5%	2,070	1.6%
	(2) 貸付金	61,749	2.1%	62,459	2.2%	710	1.1%
	(3) 基金	39,103	1.3%	37,728	1.3%	△ 1,375	△ 3.5%
投資等合計	230,727	7.8%	232,132	8.0%	1,405	0.6%	
3 流動資産							
(1) 現金・預金	32,157	1.1%	27,950	0.9%	△ 4,207	△ 13.1%	
(2) 未収金	9,306	0.3%	8,287	0.3%	△ 1,019	△ 10.9%	
流動資産合計	41,463	1.4%	36,237	1.2%	△ 5,226	△ 12.6%	
資 産 合 計	2,965,928	100.0%	2,925,129	100.0%	△ 40,799	△ 1.4%	
貸	【負債の部】						
	1 固定負債						
	(1) 地方債	1,290,672	43.5%	1,309,622	44.8%	18,950	1.5%
	(2) 退職給与引当金	238,020	8.1%	247,243	8.4%	9,223	3.9%
	固定負債合計	1,528,692	51.6%	1,556,865	53.2%	28,173	1.8%
	2 流動負債						
	(1) 翌年度償還予定額	74,602	2.5%	76,440	2.6%	1,838	2.5%
流動負債合計	74,602	2.5%	76,440	2.6%	1,838	2.5%	
負 債 合 計	1,603,294	54.1%	1,633,305	55.8%	30,011	1.9%	
方	【正味資産の部】						
	1 国庫支出金	787,024	26.5%	771,319	26.4%	△ 15,705	△ 2.0%
	2 一般財源等	575,610	19.4%	520,505	17.8%	△ 55,105	△ 9.6%
	正味資産合計	1,362,634	45.9%	1,291,824	44.2%	△ 70,810	△ 5.2%
	負債・正味資産合計	2,965,928	100.0%	2,925,129	100.0%	△ 40,799	△ 1.4%

県民一人あたりのバランスシート

平成19年3月末の県民一人当たりの資産は125.0万円、負債は69.8万円、正味資産は55.2万円となっており、平成18年3月末に比べ、資産が1.5万円の減、負債が1.4万円の増となっています。

なお、県民一人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を平成19年3月末の住民基本台帳人口2,340,485人で除して算出したものです。

(単位：千円)

	平成18年3月末	平成19年3月末	増 減
資 産	1, 2 6 5	1, 2 5 0	△ 1 5
負 債	6 8 4	6 9 8	1 4
正味資産	5 8 1	5 5 2	△ 2 9
住基人口	2, 3 4 4, 5 6 9 人	2, 3 4 0, 4 8 5 人	△ 4, 0 8 4 人

県民一人あたり普通会計バランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 55,192	(1) 地方債 559,551
(2) 民生費 6,295	
(3) 衛生費 2,399	
(4) 労働費 2,410	
(5) 農林水産業費 261,034	
(6) 商工費 11,302	
(7) 土木費 647,107	(2) 退職給与引当金 105,638
(8) 警察費 22,580	
(9) 教育費 126,752	
(10) その他 61	
計 1,135,132	固定負債合計 665,189
(うち土地 256,760)	
有形固定資産合計 1,135,132	2. 流動負債
2. 投資等	(1) 翌年度償還予定額 32,660
(1) 投資及び出資金 56,375	(2) 翌年度繰上充用金 0
(2) 貸付金 26,686	
(3) 基金	流動負債合計 32,660
① 特定目的基金 6,899	
② 土地開発基金 8,068	
③ 定額運用基金 1,153	
基金計 16,120	負債合計 697,849
投資等合計 99,181	
3. 流動資産	[正味資産の部]
(1) 現金・預金	1. 国庫支出金 329,555
① 財政調整基金 1,680	2. 一般財源等 222,392
② 減債基金 4,817	
③ 歳計現金 5,445	
現金・預金計 11,942	
(2) 未収金	正味資産合計 551,947
① 地方税 2,782	
② その他 759	
未収金計 3,541	負債・正味資産合計 1,249,796
流動資産合計 15,483	
資産合計 1,249,796	

※債務負担行為に係る補償等

① 物件の購入等に係るもの	8,742 円
② 債務保証及び損失補償に係るもの	72,052 円
③ 利子補給等に係るもの	828 円